



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4410 URL [www.harima.co.jp](http://www.harima.co.jp)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	49,140	8.5	1,252		1,117		595	
2024年3月期中間期	45,272	3.5	607		304		406	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,501百万円 (99.6%) 2024年3月期中間期 1,754百万円 (62.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.56	
2024年3月期中間期	16.79	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	101,588	39,796	38.5
2024年3月期	98,583	40,881	37.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,080百万円 2024年3月期 37,217百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		21.00	42.00
2025年3月期		21.00			
2025年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	10.5	3,000		2,500		1,550		63.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,080,396 株	2024年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,815,014 株	2024年3月期	1,846,943 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	24,247,137 株	2024年3月期中間期	24,215,727 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
参考資料	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高金利水準の継続や中国経済の低迷、原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇などにより、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米の需要が堅調であったため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、増益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は491億4千万円となり、前年同期に比べ38億6千8百万円(8.5%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い12億5千2百万円(前年同期は営業損失6億7百万円)となり、経常利益は11億1千7百万円(前年同期は経常損失3億4百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は5億9千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億6百万円)となりました。

(前年同期比)

(単位：百万円)

	当中間期(A)	前中間期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	49,140	45,272	3,868	8.5
営業利益 又は損失(△)	1,252	△607	1,859	—
経常利益 又は損失(△)	1,117	△304	1,422	—
親会社株主に帰属 する中間純利益 又は純損失(△)	595	△406	1,002	—

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

#### ① 樹脂・化成品

(単位：百万円)

	当中間期(A)	前中間期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	10,898	10,438	460	4.4
営業利益	14	25	△10	△41.7%

売上高は、市場価格が上昇したことにより108億9千8百万円と、前年同期に比べ4億6千万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は1千4百万円と前年同期に比べ1千万円(△41.7%)の減益となりました。

- 塗料用樹脂は、物価高の影響や、天候不順の影響によって建築外装用塗料の需要が伸びず、販売数量が減少したことで、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- 印刷インキ用樹脂は、出版や商業印刷などに使用される平版インキの市場が縮小傾向は継続しているものの概ね前年同期並で推移したことにより、販売数量は前年同期並みとなりました。原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- 合成ゴム用乳化剤は、タイヤ需要が低調に推移しましたが、その他用途の需要が持ち直したことと原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当中間期(A)	前中間期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	12,228	11,613	615	5.3
営業利益	781	643	138	21.5

売上高は、122億2千8百万円と、前年同期に比べ6億1千5百万円(5.3%)の増収となりました。営業利益は、7億8千1百万円となり、前年同期に比べ1億3千8百万円(21.5%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。中国では板紙の生産量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・サイズ剤は、国内は紙・板紙の生産量が減少し、売上高は微減となりましたが、米国は販売先が増えたことに伴い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当中間期(A)	前中間期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	6,543	5,562	981	17.6
営業利益	331	223	107	47.9

売上高は、65億4千3百万円と、前年同期に比べ9億8千1百万円(17.6%)の増収となりました。営業利益は3億3千1百万円となり、前年同期に比べ1億7百万円(47.9%)の増益となりました。

- ・はんだ付け材料は、海外の販売数量が増加したことに加え、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化している中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要減少により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・半導体用機能性樹脂は、生成AI向けの半導体需要が好調で、市況も好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当中間期(A)	前中間期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	17,481	15,809	1,671	10.6
営業利益 又は損失(△)	593	△1,158	1,751	—

売上高は、174億8千1百万円と、前年同期に比べ16億7千1百万円(10.6%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、5億9千3百万円(前年同期は営業損失11億5千8百万円)となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、合成ゴム用乳化剤が低調に推移しましたが、欧州の水系粘着付与剤や北米向けの路面標示塗料用樹脂が好調に推移し、販売数量が増加したため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみましたが、新規販売先の獲得により北米での販売数量が増加し、また、為替の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2024年9月末(A)	2024年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	54,122	53,588	533	1.0%
固定資産合計	47,465	44,995	2,470	5.5%
資産合計	101,588	98,583	3,004	3.0%
流動負債合計	51,485	47,690	3,795	8.0%
固定負債合計	10,306	10,012	294	2.9%
負債合計	61,792	57,702	4,089	7.1%
純資産合計	39,796	40,881	△1,085	△2.7%
負債純資産合計	101,588	98,583	3,004	3.0%
自己資本比率(%)	38.5	37.8	—	0.7%

当中間連結会計期間末における総資産は前期末に比べ30億4千万円増加し、1,015億8千8百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 現金及び預金が6億8千9百万円減少し、原材料及び貯蔵品が3億1千5百万円減少しましたが、商品及び製品が14億7千2百万円増加しております。

(固定資産) 機械装置及び運搬具が9億8千5百万円、有形固定資産その他(純額)が14億9千5百万円増加しております。

(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金が13億2千2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9億8千8百万円増加し、短期借入金が47億6千万円増加しております。

(固定負債) その他が3億1千4百万円増加しております。

(純資産) 資本剰余金が11億3千3百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、第2四半期(中間期)連結累計期間同様、前回の予想並みで推移する見込みですが、営業利益につきましては、経費削減、生産体制の見直しによる効率化により前回の予想を上回る見込みとなりました。

また、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に伴い、前回の予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期(2024年4月1日から2025年3月31日)の連結業績予想につきましては、本日(2024年10月31日)付で開示しております「第2四半期(中間期)連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で数値を修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,162
受取手形及び売掛金	21,846	21,112
商品及び製品	8,593	10,066
原材料及び貯蔵品	14,580	14,264
その他	1,860	2,628
貸倒引当金	△143	△111
流動資産合計	53,588	54,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,589	8,789
機械装置及び運搬具(純額)	9,827	10,812
その他(純額)	10,081	11,577
有形固定資産合計	28,498	31,179
無形固定資産		
顧客基盤	3,861	3,768
その他	1,123	1,068
無形固定資産合計	4,985	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	9,723
退職給付に係る資産	213	307
その他	1,316	1,430
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	11,511	11,448
固定資産合計	44,995	47,465
資産合計	98,583	101,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,725	11,713
短期借入金	29,925	34,685
1年内返済予定の長期借入金	1,322	—
未払法人税等	340	344
役員賞与引当金	—	34
訴訟損失引当金	613	—
その他	4,762	4,706
流動負債合計	47,690	51,485
固定負債		
長期借入金	6,200	6,203
長期預り保証金	489	483
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	119	94
資産除去債務	39	45
その他	3,146	3,461
固定負債合計	10,012	10,306
負債合計	57,702	61,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,743	8,609
利益剰余金	16,836	16,903
自己株式	△1,760	△1,727
株主資本合計	34,832	33,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	653
為替換算調整勘定	1,892	4,672
退職給付に係る調整累計額	△54	△44
その他の包括利益累計額合計	2,385	5,281
非支配株主持分	3,663	715
純資産合計	40,881	39,796
負債純資産合計	98,583	101,588



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,272	49,140
売上原価	36,945	38,258
売上総利益	8,326	10,882
販売費及び一般管理費	8,934	9,630
営業利益又は営業損失(△)	△607	1,252
営業外収益		
受取利息	140	76
受取配当金	49	104
不動産賃貸料	19	15
為替差益	—	18
持分法による投資利益	251	—
その他	249	218
営業外収益合計	711	432
営業外費用		
支払利息	239	450
持分法による投資損失	—	73
為替差損	124	—
その他	44	42
営業外費用合計	409	566
経常利益又は経常損失(△)	△304	1,117
特別利益		
投資有価証券売却益	80	295
関係会社清算益	—	95
特別利益合計	80	391
特別損失		
投資有価証券評価損	—	140
関係会社出資金売却損	—	265
その他	20	10
特別損失合計	20	416
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△245	1,092
法人税、住民税及び事業税	107	404
法人税等調整額	△49	82
法人税等合計	57	487
中間純利益又は中間純損失(△)	△302	604
非支配株主に帰属する中間純利益	103	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△406	595

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△302	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	106
為替換算調整勘定	1,699	2,780
退職給付に係る調整額	13	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,057	2,896
中間包括利益	1,754	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,481	3,468
非支配株主に係る中間包括利益	272	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△245	1,092
減価償却費	1,311	1,381
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△93
受取利息及び受取配当金	△190	△180
支払利息	239	450
為替差損益(△は益)	85	82
持分法による投資損益(△は益)	△251	73
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△295
売上債権の増減額(△は増加)	△1,514	1,772
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,553	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	644	343
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	20	10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	140
関係会社清算損益(△は益)	—	△95
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	265
その他	△493	△983
小計	△2,205	3,755
利息及び配当金の受取額	200	190
利息の支払額	△242	△428
法人税等の支払額	△12	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	3,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,684	△2,211
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△92	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	158	802
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△48	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,137	2,054
長期借入れによる収入	1,200	3
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
配当金の支払額	△508	△508
非支配株主への配当金の支払額	△493	—
預り保証金の返還による支出	△3	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△4,133
その他	△160	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	△2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453	△470
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	6,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,672	6,162

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,438	11,613	5,562	15,809	43,424	1,862	45,286	△14	45,272
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	353	—	—	421	774	112	887	△887	—
計	10,792	11,613	5,562	16,230	44,199	1,975	46,174	△902	45,272
セグメント利益 又は損失(△)	25	643	223	△1,158	△265	△25	△290	△316	△607

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,898	12,228	6,543	17,481	47,152	1,957	49,110	30	49,140
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	115	79	—	393	588	134	723	△723	—
計	11,014	12,308	6,543	17,874	47,741	2,092	49,833	△693	49,140
セグメント利益	14	781	331	593	1,720	36	1,757	△505	1,252

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(実績)	通期(計画)
連結	16.1億円	33.3億円	23.1億円	52.0億円

2. 減価償却実施額

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(実績)	通期(計画)
連結	13.1億円	27.2億円	13.8億円	28.0億円

3. セグメント別売上高

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)	通期(実績)	第2四半期(中間期)(実績)	通期(計画)
樹脂・化成品	104.3億円	214.3億円	108.9億円	210.0億円
製紙用薬品	116.1億円	246.2億円	122.2億円	281.0億円
電子材料	55.6億円	115.8億円	65.4億円	134.0億円
ローター	158.0億円	311.8億円	174.8億円	355.0億円
その他	18.6億円	37.0億円	19.5億円	40.0億円
調整額	△0.1億円	△2.0億円	0.0億円	0.0億円
合計	452.7億円	923.3億円	491.4億円	1,020.0億円

4. 海外売上高

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(中間期)(実績)		第2四半期(中間期)(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	99.8億円	22.0%	112.8億円	22.9%
欧州	82.7億円	18.3%	82.0億円	16.7%
アジア、オセアニア	80.0億円	17.7%	95.4億円	19.4%
合計	262.6億円	58.0%	290.3億円	59.0%